

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券以外のその他の有価証券のうち、時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・法人税法に基づき定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 退職手当資金準備金の考え方

- ①退職手当資金準備金は、私立幼稚園設置者に対する退職手当資金の給付等に備えて、当期末における退職手当資金準備特定資産を基礎として算定した金額を計上している。  
なお、退職金事業として保有している退職手当資金準備特定資産は、退職手当資金の給付等のみを使用することになっているため、退職手当資金準備金は、退職手当資金準備特定資産と同額になっている。
- ②退職金事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な期末要支給額は、平成26年3月31日現在3,301,269,585円である。

#### (5) 資金の範囲

- ・資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

#### (6) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
基本財産特定資産	3,932,370	30,000	0	3,962,370
基本財産計	3,932,370	30,000		3,962,370
特定資産				
退職給付引当資産	2,895,484	625,762	0	3,521,246
退職手当資金準備特定資産	2,122,460,000	0	0	2,122,460,000
特定資産計	2,125,355,484	625,762	0	2,125,981,246

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	3,962,370	—	30,000	
基本財産計	3,962,370		30,000	
特定資産				
退職給与引当資産	3,521,246	—	625,762	3,521,246
退職手当資金準備特定資産	2,122,460,000	—	—	2,122,460,000
特定資産計	2,125,981,246	0	625,762	2,125,981,246

## 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,970,637	621,399	1,349,238
電話加入権	175,900	—	175,900
合 計	2,146,537	621,399	1,525,138

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
広島県私立学校 振興費補助金（研修）	広島県	—	1,300,000	1,300,000	—	—
広島県私立学校 振興費補助金（利子）		—	7,378,000	7,378,000	—	—
広島県私立学校 振興費補助金（退職）		—	103,551,080	103,551,080	—	—
合 計		0	112,229,080	112,229,080	0	0

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,895,484	625,762	0	0	3,521,246
合 計	2,895,484	625,762	0	0	3,521,246